

## 完了報告書

日本財団 会長 笹川 陽平 殿

報告日付: 2021年4月15日

事業ID: 2019518606

事業名: 子ども・若者のいのちを支える(自殺対策)プロジェクト

団体名: (特)自殺対策支援センター ライフリンク

代表者名: 代表者 清水康之 印

TEL: 03-3261-4934

事業完了日: 2021年3月31日

事業費総額	:	33,717,996円	収支計算書の黄のセルの値
自己負担額	:	996円	収支計算書の緑のセルの値
助成金額	:	33,717,000円	収支計算書の赤のセルの値。千円未満は切捨
助成金返還見込額	:	28,743,000円	(収支計算書の青のセルの値)

### 1. 事業内容

助成契約書記載の事業内容(予定)と、事業完了時の事業内容(実績)を対照可能とするため、助成契約書と一緒に綴じている「事業計画」の事業内容欄を転記した上、体裁を変えずに結果を記入してください。

なお、事業内容を複数設定している場合は、各事業内容ごとの完了時の実績を個別に記入してください。事業内容が4つ以上ある場合は、一つの事業内容ボックスに複数ご記載頂いて構いません。

#### ■ 事業内容1

##### (1) 助成契約書記載の事業内容(予定)

1. 長野県との協働による自殺リスクを抱えた子どもの支援検討会議の運営(「子どもの自殺危機対応チーム」)  
(1) 時期: 通年  
a. コアチーム: 全体会議 月1回、事例検討 関係専門家で随時  
b. 地区チーム(4地区): 全体会議 年2回、事例検討関係専門家で随時  
(2) 場所: 長野県  
(3) 参加者: 各チーム10~15名(医療・法律・教育関係者等多職種)  
(4) 内容: 学校関係者への事前の詳細ヒアリング、事例検討(見込み100件、関係機関間調整、支援計画作成、研修(年2回)、支援情報共有システムの検討(自殺リスクを抱えた児童生徒に関する個人情報や支援情報)、SNS相談でつながった自殺ハイリスク者の実支援への連携

##### (2) 事業完了時の事業内容(実績)

1. 長野県との協働による自殺リスクを抱えた子どもの支援検討会議の運営(「子どもの自殺危機対応チーム」)  
(1) 時期: 下記、ご参照  
「a. コアチーム: 全体会議月1回、事例検討 関係専門家で随時」について  
⇒ コアチーム会議は2020年6月、8月、9月、10月、11月、12月、2021年2月、3月  
※ 新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年4月、5月は「中止」、7月~8月にかけては「書面会議」を実施、2021年1月は「延期」となった。  
⇒ ただし、関係専門家間はネット会議等で必要に応じ、随時開催  
「b. 地区チーム(4地区): 全体会議年2回、事例検討 関係専門家で随時」について ⇒ 開催無し  
(2) 場所: 長野県(2021年2月、3月は一部メンバーはオンライン形式で開催)  
(3) 参加者: 各チーム10~15名(医療・法律・教育関係者等多職種)  
(4) 内容: 学校関係者への事前の詳細ヒアリング(計127回)、事例検討(議事回数延べ87件) ※ 別紙1ご参照  
関係機関間調整、支援計画作成、研修の実施は無し、支援情報共有システムの検討(自殺リスクを抱えた児童生徒に関する個人情報や支援情報)。  
SNS相談でつながった自殺ハイリスク者の実支援への連携については該当者なしだったため、実施なし。

(3)成功したこととその要因

●新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、年度初めの4月、5月は一斉休校となり会議を中止せざるを得ないなど、大きな影響を受けながらも、書面やオンラインも含め、計8回コアチーム会議を開催。必要に応じて、会議とは別途、関係分野の専門家への助言を個別に仰ぎ、支援要請のあったすべてのケースの対応について、不足なく議論、介入を行えるよう、会議運営を行えたと考える。

●要因としては、上述の通り、感染状況が厳しい中でも「書面」やLINEWorksを用いた「オンライン」での開催など、高リスクのケースについて、感染状況に左右されることなく、本危機対応チームの支援介入が途切れないように努めたことだと考える。

(4)失敗したこととその要因

●コアチーム会議の開催が、毎月(計12回)出来なかった要因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、学校の休学、加えて、感染拡大時には長野県の方針として、中止や延期をせざるを得なかったため。

●上記理由のため、事例検討の見込み数(100)を下回ったと考える。

●地区チーム会議や研修についても、感染状況と必要性を鑑みて、県の方針として実施しないと判断したため。

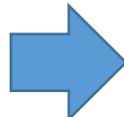
(5)事業内容詳細

別添の事業報告書をご参照。

■事業内容2

(1)契約時の事業内容

2. 信州みらい100人会議(仮称)の設置・運営  
 (1)場所:長野県  
 (2)参加者:100名(大学生以下)およびメンター8名(2名×4地区)  
 (3)内容:「誰も自殺に追い込まれることのない“生き心地の良い信州”の実現に向けた取組(コミュニティーアプローチ)として、子どもを単に支援の対象」とするのではなく、信州の未来を切り拓くために、長野県内の子どもの生きていく力」を活かすための仕掛けとして設置する。メンター伴走のもと「生きる支援策」について、「危機対応チーム(地区チーム)」とマッチアップさせ、県内4地区に設置し、各地区での連携会合にて研究した内容を全体会(2021年3月、長野市予定)にて発表し、表彰する



(2)事業内容の実施(完了)状況

2. 信州みらい100人会議(仮称)の設置・運営  
 (1)場所:長野県(オンライン)  
 (2)参加者:長野大学 社会福祉学部の学生有志10数名  
 (3)内容:  
 新型コロナウイルス感染症の影響で、県内の高校も対応に追われ、協力を取り付けるのが難しく、当初の事業内容(現実的に集まる会議体の設置)の実施を延期・変更せざるを得ない状況であった。それを踏まえ、ライフリンクとつながりのある長野大学の社会福祉学部の学生たちに声をかけ、コロナ禍における現実的な代案を企画すべく、ライフリンクとオンライン会議(2回)やメール等で議論を重ね、2021年3月末に、学生とともに実施企画案を長野県に提案した。  
 2021年度は、オンラインを中心としたみらい100人会議の実施に向け、長野大学以外の他大学の学生にも声をかけ、メンターの体制をつくっていき、その後、高校生にも広げていくことを、長野県と話し合った。

(3)成功したこととその要因

コロナ禍において、もろもろの対応に追われる高校(高校生)に協力を仰ぐことは、現状難しいと判断。そこからライフリンクとつながりのある方がゼミの講師を務める長野大学の学生に声をかけたことで、そのゼミ内でも参加意欲と問題意識の高い学生有志(約10名)が、コロナ禍を踏まえて企画提案をともに行ってくれることにつながったのは、次年度につながる「成功したこと」と考える。今後は長野大学の学生を起点に、他大学の学生とのネットワークの拡大・構築をし、実施体制を強化したうえで、高校生なども巻き込んだ事業の実現を目指したい。

(4)失敗したこととその要因

(3)に書いた通り、新型コロナウイルス感染症の影響で高校も4月から5月にかけて休校し、再開後も学校はコロナ禍でのもろもろの対応に追われる状況のため、当初、計画した「高校生を巻き込んだ」、かつ「実際に集まるかたち」での会議体を設置することは断念せざるを得なかった。

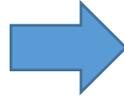
(5)事業内容詳細

別添の事業報告書をご参照。

■事業内容3

(1)契約時の事業内容

(2)事業内容の実施(完了)状況



(3)成功したこととその要因

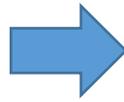
(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

■事業内容4

(1)契約時の事業内容

(2)事業内容の実施(完了)状況



(3)成功したこととその要因

(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

2.契約時事業目標の達成状況:

(1)助成契約書記載の目標

長野県では、毎年20～30名の児童生徒が自殺で亡くなっている。また、長野県が教育委員会等を通じて行った「自殺リスクを抱えた児童生徒に関する調査によって、現在、県内の少なくとも200名を超える児童生徒が自殺リスクを抱えている実態が明らかとなっている。

しかも、そうした児童生徒の中には、「教育委員会や学校の知識不足」や「学校等と医療や法律等の専門家等とのつながり不足」ゆえに、適切な支援を受けることができていない子どもが多い。そのため、

(1)年度末の事業完了時点までに、

①学校等から支援要請のあった児童生徒の80%以上に関して、学校関係者や保護者等への聴き取りを通じて、個々の児童生徒の自殺リスクや生活状況等を把握し、

②そうやって把握した中で「支援が必要と判断されたすべての児童生徒に」について、行援や学校、様々な専門家等と連携して、個々の状況に応じた最適な支援計画を立て、

③その内の80%以上について、実際の支援等を行う。

(2)事業成果を測定するための根拠

支援要請のあった「自殺リスクを抱えた児童生徒」について、どれだけの児童生徒に関して

①自殺リスク等を把握できたか

②支援計画を立てることができたか

③実際の支援等を行えたか

を、それぞれ測る。

(2)目標の達成状況[700文字以内]

入力文字数	216	文字数チェック	OK
上記、助成契約書の目標に掲げた(1)の①～③に関しては、支援要請が寄せられたすべてのケースについてライフリンクが学校にヒアリング等を行い、その後コアチーム会議で議論(自殺リスクのアセスメント)を行い、支援計画を立て、危機介入に当たったため、100%の達成度だと言える。その中でもリスクが高いと判断したケースには迅速に危機介入を行い、入院等につなげ、支援が寄せられたすべての生徒の自殺リスク(希死念慮の度合い)は現状、落ち着いている。			

### 3.事業実施によって得られた成果

①危機対応チームの支援介入時の対応パターンのノウハウ(⇒初動対応から実支援に至るまでのスピードと精度の向上)  
一連のケース対応を重ねていく中で、初動でどこにどういった情報を聞き取り、どういった支援者(※)を巻き込んで体制を構築すべきか等のイメージパターンが、出来上がってきたのもあり、今年度に寄せられたケースに関しては、いずれもリスクが高いと判断されたものの、スムーズに危機介入ができたと考える。※スクールソーシャルワーカー(SSW)や地区チームの病院、クリニックなど

#### ②(進学や転学等による)引継ぎの成功事例の獲得

昨年度、支援要請が寄せられたあるケースにおいては、在籍校では進級できないことを理由に今年度、私学へ転学することになったのだが、その時期に本チームが介入していなかったために、転学の話が本人と在籍校で進んでしまい、転学後に本チームの支援が途切れてしまったものがあった(加えて、本人も親も旧在籍校時における希死念慮等について、転学先高校への情報共有や、外部支援者の支援を望まなかったため、引継ぎがなされなかった)。

それを受け、直近のケースにおいては、私学への転学や進学など、支援の切れ目になりそうなタイミングを逃さず、そこで、本チームが、早めに在籍校と転学先や進学先との引継ぎの橋渡し役となり、次の場所でも引き続き支援が継続される体制づくりをコーディネートできた。

#### ③オンライン会議実施体制の構築

新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらず、容易に会議メンバーが集まれない(ライフリンクも長野に足を運べない)状況でありつつも、若年層の自殺リスクは高まりかねないという懸念のもと、これまで以上にスピーディーに(県庁に集まることなく)会議を行い、そこから危機介入ができるよう、オンラインでの会議実施体制を構築した。

具体的にはチーム関係者全員にiPadを配布(計23台)し、本チームのインターネットセキュリティの有識者の助言のもと、長野県が提携しているLINE社の「LINE Works」とMobile Device Management(モバイルデバイス管理)サービスを導入し、セキュリティ対策も行ったうえで、2021年2月からはオンラインでコアチーム会議を実施している。

### 4.活動を通じて明らかになった新たな課題と対応案

#### ①広大な長野県内で全ケースを事務局スタッフが継続的に対応することの大きな負担

長野県は面積が広く、長野のライフリンク事務局スタッフは全員北信在住のため、北信以外の地区のケースについて、学校や病院等での支援会議等に参加するためには、長時間・長距離の移動を余儀なくされ、そうした会議が頻繁かつ、しかも同時に複数のケース対応が重なる場合、ライフリンク事務局スタッフの負担も大きく、継続的な対応が困難であった。

次年度は、北信以外に東信、中信、南信地区にも、事務局スタッフの役割と同様に、危機介入及び、支援体制のコーディネート役を担えるような人材を、現在の地区メンバーや、各地区の教育事務所に在籍するスクールソーシャルワーカー等から適性のある人材をリクルートして、体制の強化を図りたい。

#### ②自治体や児童相談所の動きに地域差がある

自治体によっては、本チームの生徒への支援を、自分たちの業務というより「県の業務」という認識で、あまり協力的でないところもあった。次年度は、改めて、県の方から本チームの周知を行い、実支援は県ではなく市町村で行うという役割を認識してもらおう、働きかけていく。

#### ③高リスクの生徒のさらなる拾い上げ(本チームへの支援要請数増加)

コロナ禍において、若年層の自殺者数が増加傾向にあるなか、支援要請数が伸び悩んだ。次年度は高リスク者の拾い上げを喫緊の課題として、以下、対応案の実施を検討する。

##### 1)ITツールの活用

担任や保健室の先生などが、ある生徒を高リスクだと感じて、客観的に評価することはできず、本チームへの支援要請を教頭や校長などに対して、説明、説得することに難しさを感じたり、あるいはひとまず学校側でやれることをやろうとして、結果、その生徒の自殺リスクを高めてしまうことも懸念される。東京大学の研究室が開発した、自殺リスクや精神不調の見逃しを防ぐためのITツール(RAMPS)を県内10のモデル校で導入し、児童生徒の自殺リスクを早期に把握する取り組みを始める。

##### 2)学校以外の地域の支援者からの支援要請促進の強化

高リスクの生徒(未成年者)は必ずしも、学校に通っているとは限らず、不登校や退学などで、学校でリスクを把握できていない者もいると考えられることも踏まえ、本人に限らず、親や祖父母等、家族を支援している保健師や就労支援センターなど地域の支援者から、必要に応じて支援要請が来るように、本チームの周知の強化を図りたい。

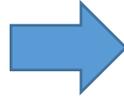
5.事業成果物

(1)助成契約書記載の成果物名称

助成契約書記載の成果物名称を転記してください。

(2)事業完了時の成果物名称

事業報告書



(3)未作成となった要因

契約時の事業成果物で作成していないものがある場合は理由を記載してください。

(4)成果物を登録したウェブサイトのURL

<https://fields.canpan.info/report/detail/25439>